

人生 100 年時代とミドル期の資産形成

千葉商科大学人間社会学部 教授

伊藤 宏一

1. 人生 100 年とお金の問題

「人生 100 年」というワードは、ご存知の通りリンダ・グラットン/アンドリュー・スコットの著書『LIFE SHIFT』が使い、日本社会に広げたものだ。そこでは、過去 200 年間、平均寿命は 10 年に 2 年以上のペースで伸びてきており、いま 20 歳の人には 100 歳以上、40 歳の人には 95 歳以上、60 歳の人には 90 歳以上生きる確率が半分以上あるとして、「人生 100 年」時代であると主張し、その具体的なポイントを以下のように指摘した。

①20 世紀型の教育→仕事→引退という 3 ステージモデルをやめて、もっと柔軟で自分らしく生きるマルチステージモデルの生き方を選択すること、②70 代、ことによると 80 代まで働くこと、③新しい職種とスキルが登場するので、時間をとって学び直しとスキルの再取得を行うこと、そして④より良い人生を送りたいければ、よく考えて金銭的要素と非金銭的要素のバランスを取ること。⑤その意味でお金が最も重要な資源だと誤解せず、家族・友人関係・精神の健康を含めた幸福が重要であること、⑥長寿化をめぐる議論はお金の問題に偏りすぎていること¹。

翻って本研究会では、お金の問題に集中した議論がされており、また日本全体の議論も老後資金というお金の問題に集中した傾向となっている。今年 2022 年は、更に高等学校家庭科学学習指導要領に「資産形成の視点」が盛り込まれたこともあり、この傾向を広げている。金融教育については、金融庁に設置された金融経済教育研究会の報告書が 2013 年に発表され、金融リテラシーとは、①生活設計（ライフプラン）を出発点として、②家計管理を行い、③金融経済に関する知識・スキルを学んで、④必要な場合は外部から情報を得たり FP など専門家のアドバイスを受けるといふ 4 要素からなる、という点を指摘していた。しかし、この 4 つの視点についても、金融商品等に関する知識・スキルにフォーカスされすぎ、出発点であるライフプランをしっかり立てることの意義が過小評価されている状況にある。

私は『LIFE SHIFT』のバランスの取れた視点を重視し、問題を俯瞰する視点から、ライフプランに関する視点を深めること、お金以外のことも含めた無形資産と有形資産のトータルな資産形成の視点について、いくつかのことを指摘していきたいと考える。

2. 人生 60 年時代から人生 80 年時代

まず初めに、長期的・全体的な視点から人生 100 年時代の特徴を日本人の文脈で歴史的に捉え

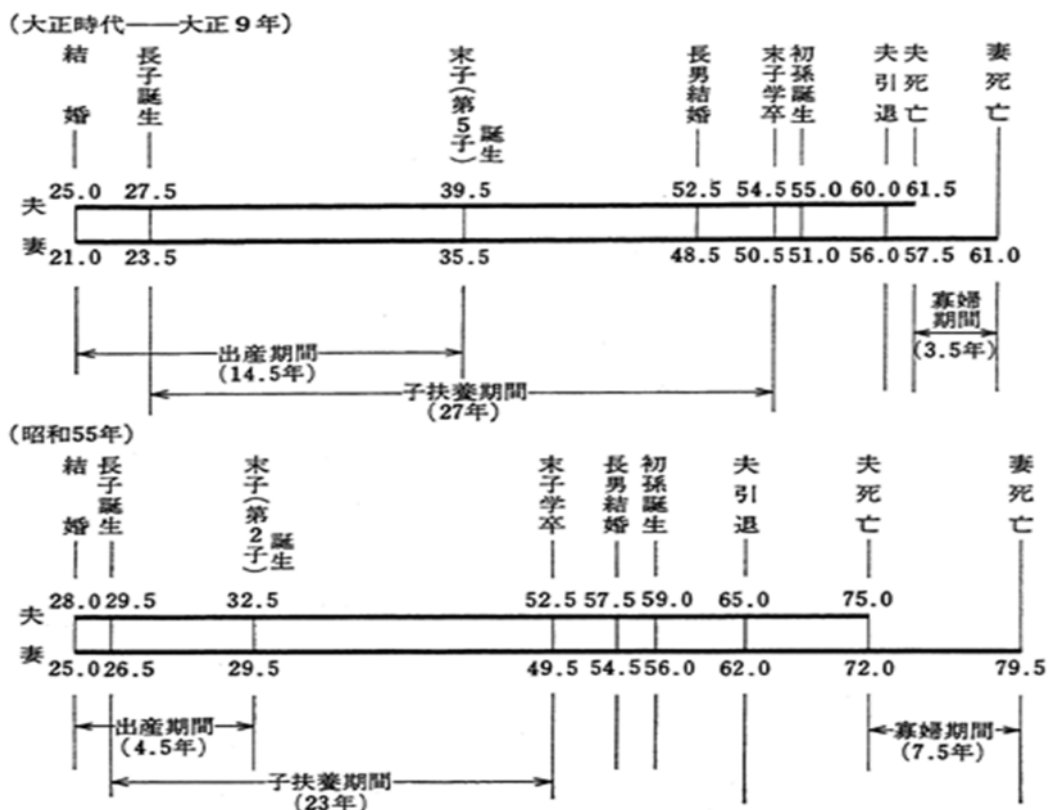
¹ リンダ・グラットン/アンドリュー・スコット著池村千秋訳『LIFE SHIFT』序章（2016、東洋経済新報社）

るために、人生 60 年時代、人生 80 年時代と比較してみよう。

戦前ほぼ 100 年前の大正 9 年（1920 年）、我が国は人生 60 年時代だった。20 代前半（夫 25 歳妻 21 歳）で結婚し、5 人子どもを産み育てる。出産期間は約 15 年と長く、子どもの扶養期間も 27 年に及ぶ。子どもの最終学歴は今の中学校卒で、そこから働き始めた。大正 9 年の産業別就業者割合を見ると、第 1 次産業 53.8%、第 2 次産業 20.5%、第 3 次産業 23.7%²であり、会社員は全体として相対的に少なく、高校・大学への進学率も低かった。夫の引退は 60 歳で、老後は文字通り「余生」で、62 歳前後で人生を終えた。子どもたちに支えられたこともあり、公的年金の必要はほぼなかった。

戦後、高度経済成長後の 1980 年は、人生 80 年時代となっていた。結婚は 20 代後半（夫 28 歳妻 25 歳）となり、2 人子どもを育てた。出産期間は約 5 年と、10 年も短くなったが、大学まで進学するので、末子学卒は、夫 53 歳妻 50 歳と人生 60 年時代とほぼ同じ時期になる。子どもの扶養期間は、5 人から 2 人に減ったにも関わらず 27 年から 23 年へと、それほど短くなってはいない。夫引退は 65 歳で 10 年のリタイア期間があり 75 歳で人生を終えた。その後妻の寡婦期間は約 4 年伸びて 8 年となり、夫婦共に老後の年金が必要となっていた。

【図表 1 ライフサイクルの変化（人口問題審議会意見書（昭和 59 年）より）】



資料：人口問題審議会意見書（昭和59年）

(注) ライフサイクル上の出来事が起こる年齢はすべて夫婦の結婚時を起点に計算しているため、例えば、寡婦期間についても、現実に夫と死別して寡婦として過ごす年数と比べれば短くなっている。

² 2005 年国勢調査（総務省統計局）による。

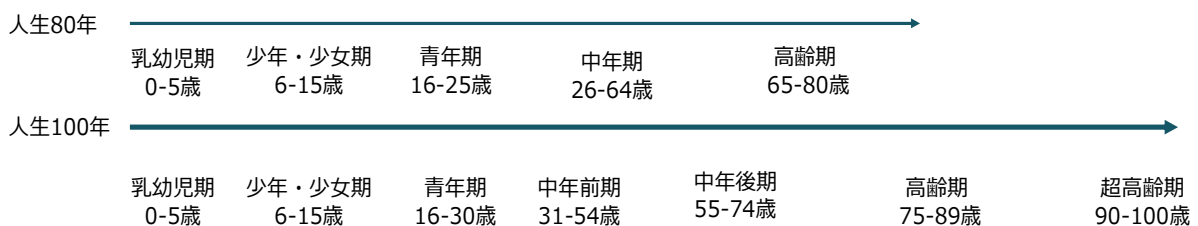
3. 人生 100 年時代の特徴

さてこれからの人生 100 年時代は、どういったライフプランモデルが考えられるだろうか。

まず第一に生き方が人によって多様になっており、シングル、ディンクスと子どもを産まないライフスタイルもある。またシングルマザーや 1 人ないし 2 人子どもがいるファミリーもいる。全体として長寿化が進行し、少子化・シングル化も進行している。

第二に全体として青年期・ミドル期・シニア期がそれぞれ長くなるが、最も長くなるのは、ミドル期だろう。下の図で青年期の終わりを第一子出生時の母の平均年齢として考えてみると、青年期は 10 年から 15 年へ、中年期は 39 年から 44 年に伸び、シニア期は全体として 16 年から 26 年に伸びる。このシニア期が長くなることが注目され老後資金の資産形成の重要性が指摘されているが、全体を俯瞰してみると、その前にミドル期が最も長くなることが注目される。それは、青年期に近い前期と、シニア期に近い後期とに分けることができよう。リンダ・グラットンらの『LIFE SHIFT 2』³では、長寿化の人生 100 年では、「中年期前半と高齢期前半が長くなる」と指摘している。

【図表 2 人生 100 年のライフステージ区分（仮説）】



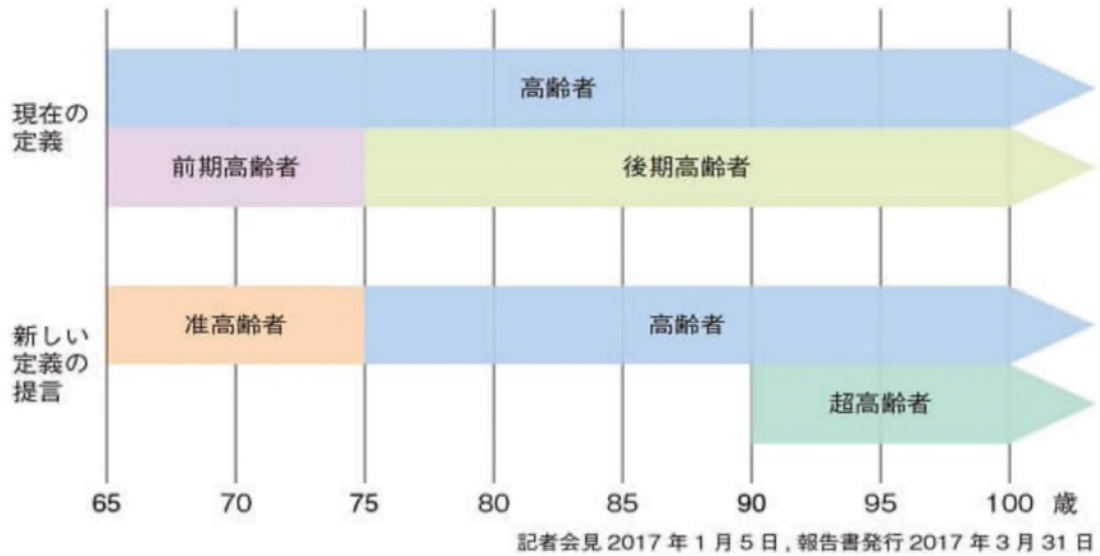
(出所) 筆者作成

しかし日本老年学会・日本老年医学会による 2017 年の高齢期区分すなわち、65 歳から 74 歳までは准高齢期、75 歳から 89 歳が高齢期、90 歳以降は超高齢期という区分⁴を念頭におけば、最も長くなるのはミドル期であるということができ、転職・独立などに関連したキャリアアップ・リスクリング問題の視点から見て、これを前期と後期に分けて考えることが適切ではないかと思われる。

³ リンダ・グラットン/アンドリュー・スコット著池村千秋訳『LIFE SHIFT 2』(2021, 東洋経済新報社)33 頁では、「長寿化により増えた人生の日々は、長い人生の最後に挿入されるだけの日々にはなっていない。…中年期の後半と老年期の前半が長くなったといった方が実態に近い。」と述べている。

⁴ 楽木宏実「高齢者の定義再検討と新しい高齢者像—日本老年医学会の取り組み」公益財団法人長寿科学振興財団, 2020-4-24. <https://www.tyojyu.or.jp/net/topics/tokushu/koreisha-teigi-saikento/koureisya-teiginihonrounengakkai.html> を参照のこと。

【図表 3 高齢者の新定義（日本老年学会・日本老年医学会 2017）】



（出所）日本老年学会・日本老年医学会「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ」報告書

（出所）樂木宏実「高齢者の定義再検討と新しい高齢者像—日本老年医学会の取り組み」公益財団法人長寿科学振興財団ウェブサイト（脚注 4 参照）

第三に、親と子どもがいる場合、どんな問題が生じるだろうか。下の A さんのケーススタディを見ていただきたい。これは架空の設定だが、これに類似したケースはしばしば現実にはありうるものである。

	住宅取得	定年	住宅ローン完済
夫	40 41	60	70 71
妻	38 39	58	69
子	0	19 23	30
夫の母	誕生 65	大学 85 就職 90	結婚

A さん 40 歳。2 年前に 36 歳の妻と結婚し、今年、住宅を取得して 30 年ローンを組む。その年 A さんの母はすでに 65 歳となっている。翌年子どもを出産予定。子どもが大学進学した年、夫は 60 歳定年。定年退職後に大学教育費が 4 年間かかることになる。一部は子どもに奨学金を貸与してもらい、退職金の一部を教育費に回す。この時期も住宅ローン返済は続いている。子どもの大学進学時に、夫の母は 85 歳になっており、認知症の心配もある。住宅ローン返済が終わるのは、夫 70 歳時。このこともあり、リタイアメントプランとしては、70 歳まで働き続け、公的年金受給は 70 歳からとして、142%に増額した年金を受給する。

ただし直近の短期的問題としては、A さんが勤務している会社の業績が落ちてきており、中期的には転職しなければならない可能性もある。このリスクについてよく検討する必要がある、そ

のためにもデジタルスキルを学ぶことが必要になっている。

この事例は決して極端なものではなく、人生 100 年時代には、普通にありうるケースの一つとすることができる。




人生全体が後ろにシフトしていくので、自分達の住宅ローン返済、自分の教育投資、子どもの教育費、親の介護と、様々な金融問題があり、その上に老後資金を形成していくための長期・分散投資が必要になっている。これが A さん一家のライフプラン上の課題の全体像である。

第四に、今のケーススタディとも関連するが、現代は DX 化を中心とする急速なイノベーションの時代であり、新たな知識やスキルを学び身につけることなしに仕事をして収入を得ていくことが困難になっている。その意味で中年期での新たに継続的な「大人の学び」が求められている。また働き方もメンバーシップ制からジョブ型に転換しつつあり、高度経済成長期の「一生一社」から自分のスキルや能力を活かすようにして転職していくことや、起業して独立することが当たり前となっている。そのため、「マルチステージモデル」と言われるように変化に富んだ職業人生を切り開いていかなければならない。

第五に、そのためには長期のライフプランニングとファイナンシャルプランニングが必要であり、そのために自分の有形資産・無形資産全体の現状分析＝資産の棚卸が必要となる。この場合、「資産形成」とは有形資産と無形資産双方の資産形成を意味する。というのも無形資産も有形資産もキャッシュフローを生み出すからである。研究会における報告で示した図を改めて掲げておきたい。

【図表 4 統合個人バランスシート】

統合個人バランスシート

	資 産	負 債
	無形資産	無形負債
	生産性資産 —知識・スキル・経験、仕事上の仲間、評判	肉体的・精神的疾患 ネットワークなし 過去のスキル・知識に固執 過去の経験に固執 内省なし…
	活力資産 —肉体的・精神的健康、家庭・職場でストレス、自己再生の友人関係 変身資産 —ありうる自己像、多様なネットワーク、未知の経験に開かれた姿勢	
	有形資産	有形負債
	金融資産—預貯金・DCなど	住宅ローンなど
	実物資産—住宅・自動車・家電製品など	

自分の無形資産
= 人的資産の状態のチェックは
極めて重要!

(出所) 筆者作成

中年期に社会の大きな環境変化に対応して、定期的に自分の無形資産の棚卸を行い、新たな知識やスキルの獲得、長期・分散・積立投資の点検や見直し、住宅ローンや保険の見直し等の金融資産・実物資産の見直しとリスクマネジメントを絶えず行なっていくことは、極めて重要になっている。このことを抜きにして、老後の金融資産形成のみを追求することは不十分と言えるだろう。

第五に、以上のような人生 100 年のライフプランを念頭に置いた、キャッシュフローの見直しと総合的な個人バランスシートの分析を行うためには、何よりもまず自分の中長期的なライフプランの立案と具体化が必要である。それに基づいて長期のキャッシュフロー分析によるファイナンシャルプランニングを行うことが必要となる。

4. 金融教育推進法の検討を

さて最後に、以上のような人生 100 年時代の資産形成を国民的レベルで推進するためには、法的整備が必要なのではないか、という問題提起をしたい。

リーマンショック後の金融三大課題（金融機関の規制・消費者保護・金融教育の国家戦略化）のうち、金融教育の国家戦略については、G20 ロスカボス・サミット（2012）で国際的に合意され、我が国では、金融庁「金融経済教育研究会報告書」（2013）とこれに基づく「金融経済教育推進会議」の設置により、国レベルでの金融教育推進が始まった。しかし事実上、学生・若手社会人への金融教育推進であり、40 代から 50 代の社会人に対する推進は手薄だった。しかも全体として、政府の予算措置も法的拘束力もなく現在に至っている。

海外を見れば、OECD/INFE は、2015 年 G20 諸国に対して「若者向け金融リテラシーに関する OECD / INFE コアコンピテンシー枠組み（フレームワーク）」を発表したのに続いて、『大人向け金融リテラシーに関するコア・コンピテンシー枠組み（フレームワーク）2016』を発表した⁵。

この「大人向けフレームワーク」は以下の点を示している。15～18 歳の若者に関連すると特定された必要なコンピテンシー⁶が 18 歳以上の成人にも関連するが、しかし成人期には、クレジットを適切に使用して債務を管理する能力、デジタルチャネルを通じて提供されるものを含む金融商品やサービスを選択して使用する能力、投資や退職後の貯蓄を管理する能力など、追加のコンピテンシーがますます重要になる、としている。

このフレームワークで使用される「コア・コンピテンシー」という用語は、健全な財務上の意思決定の基礎を形成する知識・行動・態度の諸側面を指している。個人のニーズと文化的および経済的状況に基づいたこれらのコア・コンピテンシーの組み合わせにより、個人が経済的幸福を維持または改善できるようになることが期待されるとしている。そして 1 人の人がリストされて

⁵ G20/OECD INFE Core Competencies Framework on Financial Literacy for Adults. なお、直近の 2022 年 1 月には、この文書に基づいて、EU 向けの“the Financial Competence Framework for Adults in the European Union”が発表されている。

⁶ 金融コンピテンシー及び金融リテラシー概念とその関係については、「サステナビリティ時代の金融能力論」（伊藤宏一『千葉商大論叢』第 59 巻第 3 号 2022 年 3 月）をご覧ください。

いるすべてのコア・コンピテンシーを発揮したり、それぞれが同じように習得および維持しやすいと感じる可能性はほとんどないのであって、1人の個人に必要なコア・コンピテンシーの開発と維持は、生涯を通じて発生する動的なプロセスであると想定する必要がある、と述べている⁷。

さて若年層については、文部科学省高等学校家庭科指導要領(2022 スタート/法的拘束力あり)によりライフプランとファイナンシャルプランに基づく資産形成の視点が公教育に導入され、金融教育の推進が一段と強化された。

しかし、大人について、我が国の金融教育は、その必要性を認識しておらず、「金融リテラシーマップ」(金融経済教育推進会議)においても、十分な展開が行われていない⁸。今後は、「金融教育推進法」を制定し、消費者教育推進法に準じた形で、予算措置・義務化等を行なって推進することが求められるのではないだろうか。その際の焦点の一つが、多様なライフプランを持つ40代から50代の社会人における金融教育の推進と資産形成推進だろう。そしてミドル世代に対する金融教育と共に生活設計・家計管理・資産形成に関する相談の推進も必要であり、生活困窮者自立支援制度や就職氷河期世代に関する行動計画2021等ともリンクさせることも必要であると考えられる。

⁷ G20/OECD INFE Core Competencies Framework on Financial Literacy for Adults.

⁸ 「金融リテラシーマップ」においては、「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」について、大学生・若年社会人・一般社会人・高齢者を通して同じ記述が使用されており、ここで一般社会人固有の金融上の問題についての言及がない。